

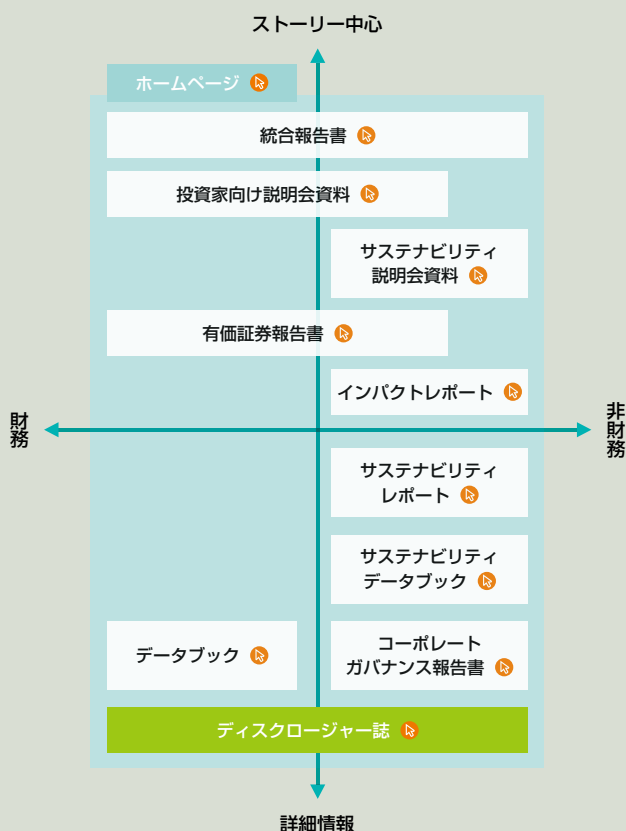
CONTENTS

グループ各社の紹介	2
業績と財務状況	6
コーポレートガバナンス	8
リスク管理	10
コンプライアンス体制	26
内部通報制度および 会計・監査不正に関する通報制度	27
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	28
中堅・中小企業のお客さまへのサポート、 地域の活性化への取組	30
従業員の状況	32
主な両立支援制度	34

コーポレートデータ	36
三井住友フィナンシャルグループの概況	36
役員の状況	37
三井住友フィナンシャルグループの組織図	38
三井住友銀行グループの概況	39
役員の状況	40
三井住友銀行の組織図	42
主な連結子会社・主な関連会社の概要	44
三井住友銀行のネットワーク	48
資料編	71
開示項目一覧	380

SMBCグループの情報開示

各種レポートはWebサイトに掲載しておりますので参照ください。



本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」、ならびに、環境、社会およびガバナンスにかかる当社グループのサステナビリティに関連する活動に関する記述(「サステナビリティに関する記述」)が含まれております。多くの場合、これらの記述には当社グループの将来に関する事項を表す「予想」「予測」「期待」「意図」「計画」「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績や結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績や結果は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績や結果に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および信用関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」または「サステナビリティに関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。また、「サステナビリティに関する記述」における、当社グループのサステナビリティに関連する取組については、当社グループのリスク管理およびその他の投融资等の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われ、また個々の決定は各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。当社グループの財政状態および経営成績や投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

報告対象

期間：2024年度(2024年4月~2025年3月)

一部に2025年4月以降の情報も含まれます。

範囲：三井住友フィナンシャルグループおよびその子会社・関連会社

発行時期

2025年7月

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 広報部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2

TEL (03)3282-8111